

令和3年度実施計画 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

事業No.	事業の名称	事業の概要・目的	実績・効果	成果指標	成果指標の達成状況	事業費(円)	うち臨時交付金 充当額(円)	事業始期	事業終期
1	地域事業者継続支援事業	商工会議所に委託し、コロナ禍の影響をうける市内中小企業、小規模事業者を対象とした支援事業を実施するほか、中小企業診断士等による売上減少事業者への訪問、フォローアップ等の追跡調査及び相談業務を行う。	地元団体が全業種応援チラシや事業者アンケートを実施し、販売促進の広告発行や経営環境等を把握した。専門家による窓口相談や巡回相談を実施し、事業継続支援を行った。	アンケートの回収件数100件以上 相談件数(電話含む)300件以上 巡回件数3件以上	アンケート回収件数:110件 相談件数:679件 (窓口479件、電話200件) 巡回件数:30件 (商工会議所12件、市18件)	8,575,002	8,470,000	R3.4.2	R4.3.14
2	地域商品券事業	新型コロナウイルス感染症の長期化による影響を受けている市民への家計支援を図るため、市民一人あたり2,000円分の地域商品券を発行する。	全市民を対象に一人あたり2,000円分の地域商品券を令和3年10月から11月にかけて郵送し、生活者の支援を行った。	商品券の給付率:100%	商品券の給付率:98.33% (給付対象者数36,565人のうち給付完了者数35,958人)	82,526,970	82,420,000	R3.9.3	R4.3.31
3	緊急持続化給付金給付事業	新型コロナウイルス感染拡大に伴い、厳しい経営環境にある事業者に対し、事業活動の継続を図るため、給付金を支給する。	決算ベース等で、年間売上が20%以上かつ20万円以上減少している事業者に対し、給付金を支給した。	想定申請件数:250件以上	申請件数:259件	40,847,161	35,569,000	R3.4.27	R3.11.19
4	三次救急医療機関支援事業	コロナ禍の中、地域医療の中核を担う三次救急医療機関の感染対策を支援することにより、安心して暮らせる医療の確保に繋げる。	高度救命救急センターに指定されている三次救急医療機関の徳島赤十字病院を対象に、感染対策機器として熱水洗浄が可能な全自動洗濯機1台の購入設置費用を補助し、院内感染防止に寄与した。	支援予定の三次救急医療機関:1件	支援した三次救急医療機関:1件	1,000,000	1,000,000	R3.7.16	R3.10.28
5	感染症対策用品購入事業	市役所庁舎における感染症拡大防止のため、消毒作業に使用する消耗品を購入する。	窓口における感染対策として、使い捨て手袋などの感染対策用品を購入し、感染予防を行った。	市庁舎でのクラスター発生件数ゼロ。	クラスター発生件数:0件	6,319	6,000	R4.1.12	R4.1.25
6	感染症対策用品購入事業	市庁舎にサーマルカメラ等の感染対策機器等を配備するほか、保育施設に抗菌マットやパーティション等を配備し、感染予防対策の強化を図る。	感染対策機器として、サーマルカメラやアクリル板、空気品質モニターなどを購入し、感染対策を強化した。 【主な購入物品】 ・サーマルカメラ31台 ・アクリル板477枚 ・空気品質モニター50個 など	市庁舎及び公立保育施設でのクラスター発生件数ゼロ。	クラスター発生件数:0件	7,395,627	7,240,000	R3.6.30	R4.3.31
7	感染予防対策公共施設等施設改修事業	公共施設等(市庁舎、みなと交流センターKocolo、市内小学校)において感染予防に資する改修を行う。	本庁舎では議会議場の密を避けるモニター設置やエレベーターのボタンを非接触式に改修。みなと交流センターではコワーキングスペースの空調設備を改修。市内の10小学校では手洗い場に自動水栓(81基)を整備し、感染リスクの低減を図った。	公共施設でのクラスター発生件数ゼロ	クラスター発生件数:0件	5,677,870	5,570,000	R3.6.25	R4.3.18
8	公共交通(バス)応援事業	市民が路線バスを安心して利用できるよう、車両内の消毒等の感染症対策に要する費用を補助する。	3密対策をはじめとする感染症対策の徹底により、一部ではあるが利用者の回復が図られた。	公共交通機関利用者の回復(徳島バス路線の市内バス停留所乗降者数比較)	約4.07%増加 令和2年度:615人 令和3年度:640人	729,000	729,000	R3.7.1	R4.2.28
9	新型コロナウイルス感染症対策体制確保事業	新型コロナウイルス感染症の急激な感染拡大・蔓延等への対策事業に従事する職員や会計年度任用職員を確保するとともに、確定申告の受付期間を延長し、会場の混雑を緩和することで感染拡大を防止する。	新型コロナウイルス感染症対策推進課に会計年度任用職員2名配置したほか、確定申告の受付期間1か月の延長期間で448件(うちR3.4.1~R3.4.15日は186件)の申告があり、混雑緩和により感染拡大リスクを低減した。	新型コロナウイルス感染症対策業務に従事する職員の時間外勤務を月平均10時間程度に縮減	新型コロナウイルス感染症対策推進課同課正規職員2名の時間外について、繁忙期を除き0時間/月となり、月平均10時間程度まで縮減した。	5,236,592	5,130,000	R3.4.1	R4.3.31
11	防災活動支援事業	災害時の避難所の感染症対策として、感染対策機器等を購入し、災害時の対応に備える。	感染対策機器等を購入し、災害時の感染症対策に備えた。 【主な購入物品】 ・段ボールベッド515台 ・ワンタッチパーティション400張 ・避難所用テント12張 ・防災倉庫2基 など	避難所でのクラスター発生件数ゼロ	避難所でのクラスター発生件数:0件	60,538,070	60,430,000	R3.9.30	R4.3.31
12	イベント開催事業	3密対策などの感染症対策を徹底しながら、ハーフマラソン大会を開催する。また、新型コロナウイルス対策を行う医療従事者等への感謝と敬意を表明する打ち上げ花火を行う。	マラソン大会はリアル部の部で828名、オンライン部の部で259名の参加申込があったが、リアル部の部は開催中止となり、オンライン部の部へ移行した。また、医療従事者向け花火の打ち上げイベントを開催した。	イベント実施予定件数:1件	イベント実施件数:1件 (ハーフマラソン大会オンラインの部)	8,673,550	2,870,000	R3.10.1	R4.3.31
14	新型コロナウイルス感染に伴う不妊治療費助成事業	新型コロナウイルス感染防止の観点から一定期間不妊治療を延期した、国が示す年齢緩和要件に該当する者を、市独自の不妊治療費助成事業の対象者とすることにより、子どもを望む夫婦の経済的負担を軽減する。	要件に該当する対象者(3名)に対して10万円助成し、妊娠・出産・子育てへの精神的、経済的負担の軽減した。	助成予定件数:3件	助成件数:3件	300,000	300,000	R3.9.30	R4.3.31

令和3年度実施計画 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

事業No.	事業の名称	事業の概要・目的	実績・効果	成果指標	成果指標の達成状況	事業費(円)	うち臨時交付金 充当額(円)	事業始期	事業終期
15	公共施設等3密回避事業	保健センターで開催する内臓脂肪撃退運動教室および先天性股関節脱臼検診について、3密を回避するため、定員を定め回数を増やして実施するほか、児童手当の現況届を郵送対応とすることにより、感染リスクを軽減する。	内臓脂肪撃退運動教室を年間12回から24回、先天性股関節脱臼検診を年間4回から8回に開催数を倍増して3密を避け、コロナ感染症流行前と比較して参加者数が大きく減少することなく実施できた。また、児童手当の現況届について郵送提出可能とすることで1,971世帯のうち1,706世帯が利用(86.6%)し、窓口の混雑による感染リスクを低減した。	教室参加者数・検診受診率の維持	内臓脂肪撃退運動教室参加者数 令和元年度:465人 令和3年度:407人 先天性股関節脱臼検診受診率 令和元年度:91.7% 令和3年度:91.4%	489,970	380,000	R3.4.30	R4.3.31
16	漁業協同組合緊急支援対策給付金事業	新型コロナウイルスの影響により事業活動に支障が生じている市内の漁業協同組合に対して、経営継続を支援するため、緊急支援対策給付金を支給する。	漁業協同組合の経営状況が厳しい中において、給付金の給付を迅速に行えたことで、経営継続の一助となった。	給付予定件数:2件	給付件数:2件	9,664,000	9,560,000	R3.11.26	R4.1.28
17	感染症に対応した成人式開催事業	令和3年度に中止となった成人式において、記念品等を対象者に郵送する。また、希望者を募ってコロナ禍に対応した成人式関連事業を行う。	対象者に記念品を郵送したほか、式典が中止となった会場等に記念撮影コーナーを設置することで、新成人の思い出づくりを支援した。	中止となった成人式の代替事業の開催:1件	代替事業の開催:1件 (記念撮影コーナー設置)	400,000	400,000	R3.7.8	R4.3.31
19	子ども子育て支援交付金(ICT)	放課後児童クラブ等において、利用児童等の入退社の管理、オンラインによる会議や研修受講、相談支援に必要なICT機器の導入等の環境整備に必要なシステム基盤の導入を支援する。	多くの子どもが利用する放課後児童クラブや地域子育て支援拠点事業実施施設において各施設内のWi-Fi環境整備やオンライン相談や連絡ツールとして用いるシステムの初期導入に要した費用を補助し、コロナ禍における対面業務の軽減に役立てることができた。	本事業を活用し、ICT化の推進による業務効率化を図る施設数:3件	放課後児童クラブ:1件 地域子育て支援拠点事業施設:2件	854,328	280,000	R3.6.30	R4.3.31
20	子ども子育て支援交付金(ICT除く)	母子健康包括支援センター「おひさま」事業及び地域子ども子育て支援事業において感染症に強い体制を整え、事業を継続的に提供する。	母子健康包括支援センター「おひさま」及び放課後児童クラブ4施設において感染症予防対策を徹底し、1年間継続して事業を提供することができた。	助産師相談来所者数の維持	助産師相談来所者数 令和元年度342人 令和3年度410人	5,352,035	1,535,000	R3.6.30	R4.3.31
21	公立学校情報機器整備費補助金	感染症対策にも資するオンラインでの教育環境を整備するため、GIGAスクール構想における端末導入・校内LAN整備事業において、技術的な導入支援全般を行うGIGAスクールサポーターを配置する。	GIGAスクールサポーターを配置し、小・中学校に配布するタブレット端末の初期設定やアカウントの管理、取扱いの研修などタブレット端末の活用にかかるサポートを行った。	GIGAスクールサポーター配置予定数:2名	GIGAスクールサポーター配置数:2名	3,676,744	1,630,000	R3.4.1	R4.3.31
22	保育対策事業費補助金	保育施設職員が感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくために必要な経費(消毒作業にかかる時間外経費、研修受講等)に補助金を活用する。	勤務時間外に施設内の消毒作業等を継続的にを行い、感染防止対策を徹底した。	本事業を活用して感染防止対策を行う公立保育施設100%	100% (公立保育施設6か所全てで活用)	5,569,747	1,640,000	R3.6.30	R4.3.31
23	教育支援体制整備事業費交付金	幼稚園の幼児教育の質の向上のため、環境の緊急整備を行い、質の高い環境で、子どもを安心して育てることができる体制の整備を行う。	保健衛生用消耗品を購入し、感染防止対策を徹底することで、幼稚園の衛生環境の改善及び利用者の安心を確保した。	本事業を活用して感染防止対策を行う公立幼稚園100%	100% (公立幼稚園2か所全てで活用)	1,000,000	500,000	R3.7.16	R4.3.31
24	公共施設等施設衛生環境改善事業	新型コロナウイルス感染症に対応し、職員・利用者共に安心して保育、教育等の運営を行うことができるよう、保育施設への消毒用消耗品・備品の配備や小学校トイレの洋式化等の衛生環境の改善に取り組む。	アルコール消毒液や抗菌効果のある消耗品等を活用し、保育施設の感染症対策を行うとともに、2小学校(北小松島小、芝田小)において各3基のトイレの洋式化を実施し、衛生環境の改善を図った。	本事業を活用して感染防止対策を行う公立保育施設100%	100% (公立保育施設6か所全てで活用)	10,298,181	10,298,181	R4.3.25	R5.2.17